

○令和7年度第3回石川県子ども政策審議会 議事録（要旨）

日時：令和8年3月10日（火）① 9時30分～11時5分 ② 11時10分～12時00分

（①については、いしかわエンゼルプラン2025推進協議会と合同開催）

場所：石川県地場産業振興センター ①第5研修室 ②第8会議室

① 9時30分～11時5分

「いしかわエンゼルプラン2025」の実施状況等について

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

事務局からの説明を受けまして、皆様との意見交換に移りたいと思っております。エンゼルプラン、詳細な説明、実施状況の説明がございましたけれども、かなり幅広い分野にまたがっておりますので、意見交換につきましては、いくつかのテーマに分けて進めていきたいと思っております。施策の柱が立っておりますので、施策の柱に沿って、順次意見交換を進めさせていただければと思っております。まず、結婚・妊娠・出産というのが最初の柱ですけれども、この結婚・妊娠・出産というテーマにつきましては、意見交換をしていきたいと思っております。先ほどの事務局からのご説明を踏まえまして、何か質問なり、意見なりをお願いできればと思っておりますが、この最初のテーマにつきましてはいかがでしょうか。

○笹川構成員（公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団理事長）

いしかわ結婚・子育て支援財団の笹川でございます。よろしくお願いたします。私からは結婚の施策に関して、説明させていただきます。冒頭、塗師部長からもありましたけれども、先月26日に公表されました人口動態統計調査によりますと、2025年の全国の出生数は前年比2.1%減、10年連続で過去最少を更新したというところで、都道府県別では東京都と石川県のみが増加し、その他は減少となりました。石川県の増加は嬉しい一方で、前年は能登半島地震の影響で大きく落ち込んだということで、その反動による増だということがございます。一方ですね、出生数に影響する婚姻数は、全国・石川県とともに前年より増加しております。明るい兆しではありますが、単年度だけで良いというわけではありません。引き続き、少子化対策として、婚姻数を増やす取組等を進めていくことがとても重要だと考えております。当財団では、結婚支援センターの設置や婚活専用サイト「あいきゅん」の運営をしております。結婚を希望する方に出会いの機会を提供をしております。ただし、これはすでに結婚を意識している方への支援ということになりまして、まだ結婚を考えていない層への直接的な対応ではございませんので、そうした若い層へどうやってアプローチしていくというのが非常に重要な課題だと思っております。あいきゅんの登録者数ですが、30代以降が中心で、20代は少ない状況です。よく言われるのは、現在の若者といいますが、20代・30代は、結婚したい気持ちはあるが、なかなか踏み出せない層が多いと言われております。これは統計数字ですけれども、生涯未婚率は2020年時点で男性28.3%、女性17.8%でしたが、社会保障人口問題研究所の将来予測では、2040年には男性約3割、女性約2割まで上昇すると推定がされております。未婚化の理由について様々な要因があると言われておりますが、結婚に関するネガティブな情報に日常的に触れる場合、SNS等でそういった情報に触れる中で、若い世代が結婚を単純に幸せなもの捉えにくくなっているということも一因ではないかなと考えております。こうした状況の中で、若い世代に対して将来の明るい生活のイメージを可視化して発信していくことがとても重要なのではないかな

というふうに考えております。また、少子化対策としての直接的な取組ではございませんが、資料 1 で冒頭ご説明がありましたけれども、若い世代が将来の生き方、家族のあり方について考える機会を持つということが大変重要だと思っております。高校生、大学生、それから社会人、それぞれの年代に応じてライフデザインを考える機会を提供していくことが非常に重要だと思っております。県と財団では連携しまして、大学生、高校生を対象としたライフプランセミナー、あるいは乳幼児や保護者と交流する親子交流授業を実施しております。その内容を随時見直し、充実を図っていかねばならないと考えております。また、若い社会人向けには、冒頭ご説明がありましたけれども、これまでは婚活応援企業の実施するライフプラン講座への講師派遣を実施してまいりましたが、利用する企業が固定化しているというような課題もありました。なかなか利用が進まないという状況もありますので、新年度から資料の説明にもありましたように、企業の若手従業員向けライフプラン講座を開催し、併せて参加者交流会を行う形ということで、事業を見直すこととしております。こちらの講座ですが、周知にあたりましては、また皆様にご協力をお願いすることもあろうかと思っておりますが、どうぞよろしく願いいたします。私からは以上でございます。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

はい、ありがとうございます。結婚を考えていない層へのアプローチだとか、それから、ネガティブ情報を払しょくするような、そういう取組が必要であるということをお話いただきました。ありがとうございます。他にご意見お願いします。

○開委員（金沢星稜大学教授）

今、お話がありました。若者は結婚、そして子育てにネガティブな印象を持っているというのが、大学生、金沢星稜大学の方でもライフプランセミナーを申し込ませていただきまして、実際に働いて夫婦で協力して子育てをしているという実際の例をお伺いするという機会もございました。学生たちは本当に自分の父親、母親、そして祖父母世代のことが一番イメージにあって、「うちの父は何もしないからね、ただ座っているだけだよ」みたいな感じで、結婚したら大変なことしか待っていないんじゃないかというのが、このライフプランセミナーを受講することで、目から鱗ということで、時代は変わっているんだと。若者なのに時代変わってるんだって、あなたたちが時代を変えるんでしょうと思ったんですけど、初めて気づく。石川県の男女共同参画といいますか、家庭でね、どれぐらい育児、家庭、家事ということはだいぶ低いのかなとは思いますが、そうではなくて、変わってきているということを知る機会としてとても有効だなということで、県の取組、どんどん推進していただきたいなということと、一つなんですけど、ご提案としましては、希望する大学、高校だけに実施するのではなく、もっと積極的に、県内の大学全てでも取り入れてくださいというふうにおっしゃっていただいた方がいいかとも思いますし、高校も然りかと思うんですけども、こういったものを、例えば高校の家庭科、そして大学の何か必修の授業ですね、こちらでも取り入れることが当たり前ですと、石川県全体で取り入れてますというふうにアピールしていただいた方がいいのかなというふうに思いました。実際に受けてみた感想でございます。以上です。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

ありがとうございます。特に若者向けということで、希望を募るよりもちょっと踏み出して積極的にアピールする機会を設けたらどうかというご提案をいたしました。他にいかがでしょうか。

○野口委員（北國新聞社論説委員）

北國新聞の野口でございます。今の開先生のお話にもありましたように、やはり若い世代へのアプローチということで、特設サイトの「石川のふたりのはじまりエピソード」、これはもう開設されているんですか。反響はどれくらいあるのかなというふうなこともお聞きしたいし、また、こういった出会いのエピソードっていうのは、非常にストーリーとして若い世代が食いつきやすいという、そういう私どもの印象もあるので、今後とも拡充をしていってほしいなというふうに思います。反響を受けながら。そういう点をちょっとお話し願えればと思います。

○沖野子ども政策課長

ありがとうございます。A3の資料の1ページのところにも書いてありますけれども、「石川のふたりのはじまりエピソード」という特設サイトで、今情報発信しております、若い方に向けてということなので、インスタグラムと連動して広告、情報発信しております。これについての反響としては、皆様方にもこのサイトを見ていただきたいなというふうに思っているのですが、106件のエピソードを県民の方々からいただきまして、そのうち、県民投票でベストエピソードを決めさせていただいたりというようなことをして、発信しているところです。反響については、こういう良いエピソードがあったんだなというようなことを、議会でも言われておりますし、若者からのそうした声も財団の方に届いているというふうにお聞きしております。今ほど、このエピソードの拡充というご意見をいただきましたので、どういったことができるか、考えていきたいと思っております。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

ありがとうございます。持続的な取組が必要だということかと思っておりますけれども、ぜひ、今時点での取組もPRする機会、いろんな形で広げていただければという、そういう話かなというふうに思います。他に、いかがでしょうか。

○大畑委員（開業保健師）

開業保健師の大畑です。ちょっとお伺いしたいんですけども、2番の「出産の希望がかない、安心して～」のところの新しく加わるプレコンセプションケアに関する相談窓口の設置につきまして、これはどういった方が相談に来られることを想定していらっしゃるのかということと、あと、それに対して、どういった方、職種とかが相談に応じるのかということとをちょっと具体的にご説明いただければと思います。

○奥村子育て支援課長

ありがとうございます。プレコンセプションケアに関する相談窓口の設置ですが、今考えておりますのは、保健師が対応できる相談ということで準備を進めております。国の方でもプレコンサポーターの研修というのを1月から実施しております、県の保健師の方にもそれを受講していただいております。そ

ういうことで、まずは現在、今現在でも保健所の方ではいろいろな健康相談を受けております。その中で、やはりなかなかこのプレコンという言葉自体もなかなか浸透はしていないのですが、日頃からの健康、若い世代からの健康づくりというところにちょっと焦点を当てまして、思春期のお子さんでも、例えば生理不順でお悩みだったりとかっていう、そういう健康について、ご自身の健康について、そしてご両親も理解が進む、ご本人も相談ができる場所があるというところで、まずは県の保健福祉センターの方で保健師が相談に乗れるということを想定しております。

#### ○大畑委員（開業保健師）

ありがとうございます。それを聞いて、ちょっと実は安心したんですけども、私自身、先日、高校生向けにプレコンセプションケアのお話をさせていただく機会がありまして、30人ほど対象がいらっしまったんですけど、誰も知らなかったんです、プレコンセプションケアという言葉。英語だと本当にそのまま妊娠前のケアということにはなるんですけども、今ご説明いただいた通り、別に妊娠するかしないかでもないし、これは別に女性に限ったケアでもないです。男性ももちろんプレコンセプションケアの対象になるので、そういった意味で、カテゴリー的にもどちらかという1番の方に近いのかなと。ライフプランセミナーとかと一緒に、ライフプラン考える上でご自身の健康について考えていただくっていう、そちらの方でも、例えばセミナー、啓発について活動されたりとかした上で、相談窓口の設置っていうのがちょっと流れとしては望ましいのかなというふうに思いましたので。はい、以上です。

#### ○奥村子育て支援課長

とても参考になりました。ありがとうございます。

#### ○谷野少子化対策監

ありがとうございます。今ほどのご意見、プレコンセプションケアが、子どもを持つことを希望する方だけじゃなくて、全ての若者に必要な情報としての発信ということ、ちょっと今回こういう形に書類なってしまったんですけども、これまでもライフデザインの中でそういったことも、説明コーナーを設けたりしておりますので、こういった書類を作るときにもそういった配慮をしていきたいと思えます。

#### ○三国構成員（石川県民生委員児童委員協議会連合会会長）

石川県の民生委員の三国です。このエンゼルプランを見ていまして、ちょっと思うことがあるんですけども、本日の会議にしても、企業の経営者側は誰も出席していないという状況の中で、このエンゼルプラン2025を企業はどのように考えているのか。当然ながら、子どもの数が減っていくというのは、将来働く方が少なくなるんですけど。その切実さっていうんですかね、そういったものも含めて言うんですけど、次の会議くらいかときにエンゼルプランについて企業はどのように考えているのか、それに対してどうしていくのかということ、少し意見をまとめたものが欲しいと思うんですけど、お願いします。

#### ○沖野子ども政策課長

出生数の減少というのは、つまり生産年齢人口の減少ということですので、今ほど委員のご意見は、本当に大事なご意見だなと思っております。今ほどのご意見、経済団体側、企業側の委員の皆様にも共有

させていただきます、充実した意見交換ができるように対応してまいりたいと思っております。ありがとうございます。

○柳委員（石川県婦人団体協議会副会長）

石川県婦人団体協議会の柳です。私のところが 40 名弱の、一応会社を経営しているんですけども、1990 年時代から育児休暇、妊娠前の休暇で 1 年 6 か月休暇をしていました。今のところ、その子たちが本当に 50 代ぐらいになってるんですけども、本当に 1 年 6 か月たった時にうちの会社の近くの保育園に預けて、5 時までの就業時間だったんですけど、4 時に上がってもいいっていう。私のところの会社は本当に先駆けて、本当に子どもたちに対しての、頑張ってるっていう。それで私が本当に個人的に笹川先生にちょっとお聞きしたいことがあるんですけども、本当に子どもを育てる、少子高齢化っていうのは本当に大変な問題で、本当に結婚も推進して、結婚もしていただきたいし、子どもを産んでいただきたいっていうのに、本当に社会全体で協力していかなくちゃいけないっていうのは、すごく大切なことだと思ってます。本当に個人的な意見なんですけれども、うちの 45 歳になる息子なんですけれども、一応今うちの会社に社長なんですけれども、もうどんな話があっても結婚はしないんですけども、その結婚に対して考えていない人へのアプローチっていうのはどのようにしたらよろしいのでしょうか。71 歳の母親がワイワイ言えることでもないんで、その点ちょっと専門の方のご意見を聞きたいなと思って、すいません、皆さんのお時間を取らせてまして。

○笹川構成員（公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団理事長）

そうですね、個人としての意識の話はちょっとなかなかこういう場でお答えできません。私、財団の理事長をしておりますけども、当財団で親御さんのいろいろなお話を聞くスタッフもおりますので、一度結婚支援センターの方にご連絡をいただいて、個別にご相談いただくのがいいかなと思います。ただ、ちょっとご本人さんがなかなかどういうことなのかということもありますので、はい、そういう感じでしょうか。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

ありがとうございます。大変少子化、気になるテーマでもありますので、たくさんのご意見、頂戴できるかと思いますが、いろんな機会を捉えて、いろんなアプローチを尽くすということが、総じてそういうご意見かなと思います。個々に気になることがございましたら、個々に対応していきたいと思えます。よろしく願いいたします。

○村上委員（石川県小中学校長会理事）

このエンゼルプランだと、まず結婚に至るところにすごく重きが置かれていると思っていて、そのまま結婚したら次に妊娠出産というふうな流れになっているのですが、私の身の回りを見ていると、結婚生活を維持するところが困難なご家庭も多々あるのではないかなというふうに思います。そして離婚に至ってしまうというようなケースもよくあるように考えています。ですので、その結婚生活を維持するとか、安心した家庭生活を継続するとか、そういうところへのアプローチというものはあるのでしょうか。また、最近、籍を入れずに事実婚というのも増えているのではないかなというふうに思いま

す。事実婚に対しての何か取組というようなものもありますでしょうか。何かあったら教えてください。

○谷野少子化対策監

ご意見ありがとうございます。家族のあり方とかいろいろあるんですけども、先ほどのライフデザインは、主に現時点では若者に重きを置いているんですけども、ライフデザインはこの世代ごとで何回もアップデートして見直していくことが大事だということでもありますので、そういうご意見も賜ってどういったことができるか、検討していきたいと思います。それから、家族、事実婚の取組なんかは、全国知事会の方でも、そういった多様性の中でニーズが、声があるということで、どういったことができるか検討していく必要があるという、そういった検討段階であり、具体的な施策を今のところ盛り込んでないんですけども、そういった知事会の動きも見ながら検討していきたいと思っております。

○沖野子ども政策課長

村上委員のご意見どうもありがとうございます。先ほどの柳委員のご意見とも関連しているのかなというふうに思って聞いていたんですけども。

○柳委員（石川県婦人団体協議会副会長）

うちの息子の場合は、別に経済的にも困ることもないので、あの子が結婚して、私の個人的な意見なんですけれども、うちの息子が結婚して数人ぐらい子どもを産めば少子化に本当に貢献することもできるなって、私いつこの会に出てて思うんですね。だから、そこをなんとか。

○沖野子ども政策課長

そうですね、ありがとうございます。ただ、結婚、その後の出産というのも、個人の選択の自由ということでもありますので、そこはご本人さんの意思に基づくものかなというふうに思っております。

○柳委員（石川県婦人団体協議会副会長）

でもやっぱり企業のトップというのは、企業のトップってそんな大げさな企業でもないんですけども、やっぱりトップは、やっぱり今からの企業っていうのは、やっぱり社会貢献もしてしなくちゃいけないと。今の一番の社会貢献って、やっぱり少子化対策で、私、全然一般的な意見で息子には言うんですけども、何か聞く耳持たずで。

○沖野子ども政策課長

以前、専門家の方に聞いたところでは、ご本人さんに自分の意見を押し付けるのではなく、親御さん自身が自分の結婚がどう幸せかということを自然にこう伝わるように、お伝えするのが一番効果があるというご意見もありました。自分を主語にして、自分の結婚がどうかっていうことをふわっと伝えられるようにすると、そんなにいいものなのかな、ちょっと婚活してみようかなというようにつながっていくと聞いたこともあります。ご参考までに。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

はい、ありがとうございます。いろんなレベルで切実な課題になっておりますので、いろんな対応を目指していければなということをお願いいたしますお他によろしいでしょうか。一番関心の高いテーマなのかもしれませんけれども、次の柱に移らせていただいてもよろしいでしょうか。次の柱としては、子育てに関することですが、「全ての子育て家庭が安心して子どもを育てることができる環境の整備」について、この柱につきまして、皆さんの方からご意見頂戴できればと思いますが、いかがでしょうか。

○前田委員（石川県社会福祉協議会保育部会部会長）

石川県保育部会の前田と申します。保育現場を預かる立場から、この3の(2)の②のところについて聞きたいと思いますが、一点目はですね、やはりこの保育、保育者の現状というものを、やはり広報といいますか、お伝えいただきたいと思うんですが、現状をまず申し上げますと、一つは、令和7年ですから、今年の10月から、これは一律国の施策で決まりましたけれども、いわゆる保育者による不適切、虐待等の疑いがある案件は、これは通報通告しなければならないということになりまして、そういったものに関する報道というのはですね、実際にそういう案件がございましたので、これはあるのが当然なんですけど、非常にこのことによって、やはり現場は萎縮をし、それから学生も、あるいはもしかすると保護者の方がかなり強いのかもしよかもしれませんが、そういった職場に勤務するのは、就職先として選ぶのかどうか、というようなですね、空気感というのはあると思います。もちろん多くの保育者、保育現場はそういったものに該当しないというふうに思っておりますが、こういったことですね、イメージというものをきちんと改善していかなきゃいけないなと。

それから二点目はですね、先ほど来も少し出ておりますが、働き方改革。これ特にコロナ以降は主にお母様がたたちの、働き方が変わってきていると思いますが、保育現場というのは、お母様方の働き方ニーズに応じて、それは土曜であればですね、遅い時間であれば、これはお預かりしなきゃいけないというのが、これが原則でございますから、私どもの働き方改革が一番最後にやってくるんだと思っておりますので、企業の方に向けてご発言もございましたが、なかなかですね、それぞれの企業の実態がございますから難しいと思いますが、やはりここをですね、県としても、あるいは企業側としても一段と進めていただくことが、結果的に保育者の働き方改革というものにもつながっていくんだというふうに思っています。一方で、なかなか認識されていないんですが、プラスの面で申しますと、国が主導になりまして、平成24年度から保育者の賃金改革、処遇改革ということをやっております。私ども金沢市の保育部会という組織で、ここにもありますように、若年層ですね。もうこれから就職というやり方ではなくて、小学校6年生、中1・中2に向けてですね、今風のパンフレットを作ったんですが、その中でも実際にデータとして挙げてるんですが、例えば石川県で言いますと、一般のですね、男性を含めた職種と比べると、いくらか不利なところがあるんですが、女性と比べるとですね、5割ぐらい雇用者の賃金ってもう良くなってるんですね。こういうことというのは実はなかなかご存じない。保育者は大変で賃金も安いし大変だねっていうことを、もう当たり前のように聞くことはございますが、いやいやそうじゃないですよ。こういった点もきちんと広報周知していただくということは、それなりの有効性があるんじゃないかなと思うんですね。一方で全国的にはそういう流れの中で養成校ですね。これはもう石川だけじゃないです。全国圏、名の通った養成校、特に短大であったり、あるいは養成校の中でも保育者養成の課程を閉じるということがですね、もう珍しくなくなってきました。県外もそのことの影響というのは大変大きいと思っておりますし、各養成校ご苦労されていると思うんですが、こういったところにもきちんと目を向けて、お隣

の福井さんなどは、本当にそこはきちんとですね、学生確保に向けた養成校の支援ということを、具体的に行ってらっしゃいます。このあたりをぜひ政策として具体化をしていただきたいなど。

最後に、能登半島地震、これは能登の過疎地に起こりました。加賀もそうですけれども、結果的にそういう限られた保育者が、もう金沢に言ってみれば一極集中しているという状況です。ですから、今、全く無策でないことは承知しているんですが、やはり能登の方でも保育者が確保できないので、戻ってきたい子どもたち・家庭を保育できないということによってですね、より流出していくという現状もあると認識しておりますので、この点の一層のご支援をいただきたいということを申し上げておきたいと思います。以上です。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

ありがとうございます。保育の担い手についてかなり危機的な状況だというお話、それに対してやっぱり政策的な取組が欠かせないんじゃないかというご意見かと思います。他にいかがでしょうか。

○中田構成員（石川県社会福祉協議会保育部会保育士会会長）

石川県保育士会の中田です。今、前田先生の方からもお話ありましたが、保育人材確保のところで、どうしても人材を確保するために、自助努力になるんでしょうけれども、紹介会社を使ったり、やむを得ずしている施設が多い状況です。正規職員をそこから採用するとなると、三桁の金額が出ていってしまうという状況でもありますので、ここにあります福サがいしかわの体制強化というのにすごく期待しています。今、仮称とありますけれども、確か昨日メールで来ていました名称も決まっている、マスコットキャラクターも決まったということで、それが広がって、まずは登録者数、母数を増やすというところに、体制強化の一つとして取り組んでいただけると信じていますけれども、そこを切にお願いしたい。あと現場からの意見として、インターネットの利用に関して、(4)の③ですね、小中学校の方に啓発パンフレットを配布するということがありましたけれども、これでも遅いと私は感じています。実際に0歳のお子さん、入園当初に携帯スマホを見ないと食事できませんっていう方が、今年度で3人ほどいました、うちの園でも。そういうどうしてもスマホに頼った育児をしている母親もいるという現実も私も目にしていますので、これは小中高生の保護者向けでは遅いなというふうに感じています。うちの園でも、0歳・1歳の参観の時に私からお話しさせていただいたり、全国医師会ですかね、から出ているパンフレットなどをお渡しして、こういうふうになっていきますよ、心配してくださいねって、このスマホ育児に頼るといことは、後々こういうことになるよということをお伝えしているつもりなんですけれども。これをぜひ、幼児を持つ保護者向けにも、ぜひぜひ配布などを考えていただきたいなと思います。以上です。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

はい、ありがとうございます。支援センターの役割を大いに期待するということと、特にインターネット利用がかなり広がっておりますので、小中学生対象のみならず、もっと幅広く、それ以前のお子さんををお持ちの保護者向けへも対応した方がよろしいのではないかというご意見かと思います。ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

○森本氏（石川労働局雇用環境・均等室長、八木石川労働局局長代理）

石川労働局森本です。先ほど保育人材の確保ということで皆さんご意見いただいているところですが、一応、私ども労働局、特に金沢のハローワークにおきまして、当然ですけれども、無料で人材確保等を行っているわけでして、特に令和7年4月1日から6専部門ということで、今回でいきますと保育ですけれども、保育、介護、建設、特に保育人材の確保というところで力を入れておりまして、保育所の例えば給与面、それから休暇等の面に関してですね、どういった部分で魅力があるのかっていうのを発信しております。当然ですけれども、現場に職員等が赴きまして、その魅力を発信するというところ、それから、県庁の方でも、学生向けの説明会等というところで、労働局それから県庁の方ともいろいろと共有等させていただきまして、今発信しておるところでして、この求人もですけど、学生の方からも、やはり保育人材に興味を持っていらっしゃるということが非常に多いということで、求職者というところでも、学校の方から事前登録していただいているというような状況ですので、県もそうですけれども、我々も無料というところですので、ぜひ利用していただければと思います。よろしくお願ひします。

#### ○開委員（金沢星稜大学教授）

保育人材確保というところではありますが、養成校も、それこそ短期大学、専門学校への進学というのがだいぶ減少してきて、4年制大学にということかと思いますが、4年間考える中で、他の職業にもやっぱり目を向けるという学生は多々いるのかなと。そういう意味で、女性の社会進出という意味ではとても有意義なところもあるかなと思うんですけれども、それこそ先ほどの保育の道に進むということ、これは個別事例と知りたいところですけども、高校教員が先ほどの不適切じゃないですけど、ブラックだからやめておけばいいよと保護者さんに言う。それで学生は目指しているんだけど、そんなものかなということ、学生から直接聞きました。進路指導に関しては、ぜひ平等に、色眼鏡なくやっていただきたいというのが一点ございます。もう一つが、私、子育て支援員の研修の講師をさせていただいております、学生以外の保育人材といったところも含めまして、大変熱意ある方がご受講いただいているなという感想でございます。ですが、やはり保育士の数には入らない、それはそうですよねという話ですので、そういったところをワンステップとして、例えば受講した研修の単位として、保育専門学園さんでも、例えば自由単位とかでちょっと見ることができるよう、ところでステップアップできるような、そんな仕組みをぜひお作りいただけますと、興味持って熱意ある方が、やっぱり4年間行くというのは確かに大変なところもあるかと思いますが、せっかく保育専門学園があるので、そういったところをご活用いただいたり、エッセンシャルワーカー、それも教員もそうだと思いますけど、教育保育の人材は、県で働く者は県で育てるんだというふうなところで取り組んでいただきますと、養成校も一丸となって取り組みたいというところはお伝えしたいところがございます。

あと一点でもう終わります。4の(1)なんですけれども、幼保小連携のことにつきまして、もう少しお聞かせいただければと思うんですが、なかなかちょっとそこが難しいなというところを感じておりますので、お願ひいたします。

#### ○源委員（一般社団法人石川県私立幼稚園協会理事）

福サポいしかわの保育士・保育士支援センター（仮称）となっている、これはもう大体決まりましたよという話ですけれども、ここに要は学校法人の幼稚園、認定こども園という施設のそのマッチングの中に入られるのでしょうかということも知りたいです。それから、先ほど中田先生がおっしゃったインターネ

ットなりスマホなりのこと、控えめに幼児っていうふうにおっしゃっていましたがけれども、心の中は多分、妊娠している時からお母さんに伝えてほしいっていうのが、本当のことじゃないかなっていうふうに思います。そのあたりも配慮していただければいいなっていうのと、現場でいると、第一子の時は頑張れても、次、第二子、第三子ってなった時に、上のお子さんがもう見ている年齢、小学生になって見ている年齢になる。そうすると、下の子はもうそれに影響されていってっていうふうに、家庭内ですごく悪循環になって、下のお子さんになればなるほど、非常にインターネット・スマホっていうものの興味をもつ年齢が低くなっている。で、やはり朝登園する子どもたちを見ていると、これは寝不足だになってというようなお子さんが最近本当に目立ってきたなというふうに思って、寝不足がどんなに発育に影響が悪いかっていうことをもっともっと発信しなきゃいけないだろうし、というようなことは私たちも思っている次第です。よろしく願いいたします。

#### ○奥村子育て支援課長

ありがとうございます。いろいろと人材確保、人材育成についてご意見ありがとうございます。福サポいしかわ、機能強化を8年度からさせていただきます。今までも園長先生経験者の方が実際にマッチング支援したり、その後就職された後もフォローアップしたりということです。例えば人材派遣会社をお使いになり就職までは何とかなくても、その後のフォローアップは心の問題もありますので、そういうところをちゃんとサポートできる仕組みを持っているのが福サポだと私も自負しております。そちらの方で、マッチング機能強化、あとは福サポをもっと使っていただけるようにということで、愛称を募集したりを皆様方にご協力していただけてきたところでございます。ぜひ、本当に活用していただきたい、皆様方、幼稚園型の認定こども園の皆様方にも活用していただきたいと思っております。もちろんPRも一緒にしていただけると大変助かります。保育士応援フェア、中高生向けのものも今年は同時でイベントを開催させていただきまして、実際子どもたち、保育士の先生に憧れて、自分がやっぱりとてもいい先生に育ててもらったという、そういう思いで、なりたい職業やっぱりナンバーワン、ナンバーツーとかいうところに入っております。その気持ちを持った子どもたちが、将来養成校に入ってきてくれる、新卒で保育の道へ入ってきてくれるっていうところを後押ししていきたいと思っております。また、先ほど支援員の方で熱意を持って入ってきてくださるということ。経験者の方だったりもありますし、そういう方々もやはりワンステップとして、支援員研修を活用されて、保育の道に進んでくださるということをもっとPRしていきたいと思っております。ありがとうございます。

あとはですね、今、幼保小の連携のお話を先生からいただきました。前にも、H30年ぐらいにも、幼保小の連携のための手引きを県の方で中心になって作成したんですが、今回そちらの方をしっかりと改訂してもっと皆様方に使っていただけるものにしたいということで、今年度も検討会を開きまして、進めているところでございます。教育委員会の皆様にもとても協力していただいて、進めておりますので、また先生方にご相談させていただく機会もあると思っております。よろしく願いいたします。

#### ○谷野少子化対策監

先ほど中田構成員の方からありました保育所支援センターの方のネーミングですけども、今ちょっと関係団体で最終段階の調整をやっておりまして、まだちょっと発表できる段階にないということで、よろしく願いいたします。

あとスマホの関係でも、幼児でも非常に利用が多いということについては、県のホームページでも掲載し、総務省がこういった情報を出しているの、リンクみたいなものを総務省と子ども家庭庁が出しているものを情報発信しているんですけども、もう一歩どういったことができるか、検討してまいりたいと思います。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

はい、ありがとうございます。大変関心の高い問題の一つでもありますので、たくさんのご意見を頂戴したところです。一方で、ちょっと時間の方も気になりますので、大変僭越ではありますけれども、ご質問の際は簡潔にお願いしたいと思います。恐縮ですけれども、お願いいたします。それでは次の柱に移ってもよろしいでしょうか。はい、どうぞ。

○屋島委員（子育て中の親）

すいません、私今このスマホの件でちょっと一つお話ししたいんですけど、私は今3歳と0歳の子どもを育てているんですけども、やっぱり子どものスマホは子どもに良くないよっていう発信っていうのはされてるとは思うんですけど、子育てしている中だとどうしても家事をする時間がないもので、うちはスマホではないんですけど、画面でAmazonプライムとか見せてるんですよ。その時に何て言うんですかね、スマホでYouTubeとかに変わる何か家事中に子どもが爆裂的に夢中になる紙のゲームとか、トランプカードで子どもだけでも遊べちゃうものとか、なんか昔から家庭に伝わってきたような、昔の遊びだとかっていうものを、何かリアルで伝えていただけるみたいな場所があったら嬉しいなとは思っています。発信してますっていうご意見いただくんですけど、親の方も結構スマホに依存してたりするので、何か親がスマホから離れる、子どももその光景を見ているので、親が見ているものは私もやりたいう風になっちゃうので、そこを何か改善できたらいいのかなっていうふうに思います。リアルなつながりっていうのが、もし県としてそういう機会っていうのができてきたら、そこに参加する親子が増えてきたら、もっともっとういのかたと感じています。

もう一つなんですけど、私は仕事の方で子ども向けのコンサートを企画したりとか、食育ですね、赤ちゃんが主体になってクッキングをするっていう、赤ちゃんクッキングっていうのを提供しているんですけども、その中で、子育て②のところの(3)子どものための音楽文化の推進であるとか、(6)いしかわ食育推進計画の推進っていうところなんですけど、ぜひ0歳から楽しめるもの、0歳から親子で芸術文化の体験っていうのを共有して楽しめるものというものを提供していただきたいなと思っています。小学生向けの食育推進ってなっているんですけども、もっと小さいうちからできたらなおいいのかなと感じていますね。0歳から、産んだ、もしかしたら産む前から親と子は共に成長していくんだっていうことを浸透していけたら、一番素敵なのかなと思いました。ありがとうございます。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

はい、ありがとうございます。もうちょっとこうデジタル依存ではなくて、リアルな体験の場が必要ではないかというご意見だと思いますので、ぜひ機会を捉えて検討いただければと思います。なおさら時間が大いに気になるんですけども、次の柱に移ってもよろしいでしょうか。はい。次は子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備についてということですけども、簡潔にご意見頂戴できればと思います

が、いかがでしょうか。

○新澤委員（北陸学院大学健康科学部栄養学科教授）

今もちょっとお話があったんですけども、食育の推進に関しましては、当初子どもが、子どもっていうのは赤ちゃんじゃなくて幼児、学童が中心であったところが、青年近くまで行くようになって、最近特にここに力を入れていただくようになって、私これはいいことかなと思いますし、これについては一番最初にあった高校生・大学生へのライフプランですね、あそこにも関係してくるし、プレコンセプションケアにも関係してくるし、これは今後も続けてほしいと思っています。ただ、まあちょっとこの資料を見てた時に、2番目の食育の推進の②の地域の分ですね。まあ、この部分のところをちょっと、実績を見ました時、まあ認定数、過去にもありましたからもう認定してしまってると思うんですけども、最近ちょっとそっちの方が私にとってはさみしい気がするので、もう少しまた振り返って、低年齢の食育に力を入れて取り組んでもらえたら嬉しいなと思っております。以上、よろしく申し上げます。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

ありがとうございます。食育関係のことで、ぜひ充実をとということだと思います。他にはいかがでしょうか。はい、どうぞ。

○西岡構成員（子育て中の親）

3人の子育て中の母で、今、はぐはぐそのままでもいいよっていう子育て団体でもスタッフとして活動している西岡と申します。この中で、(2)のいしかわこども自然学校による子どもの自然体験っていうのがあるんですけども、先ほどからお話のあるインターネットとか、子どもたちはすごく家で過ごす時間が増えているように感じます。私の子はたまたま学童に行かずに過ごせているんですけども、そういう子どもたちが外に、昔のように誰かと遊びに行く先がない、学童の子が多いものですから、公園に行っても誰もいないこともあるとか、親もいろいろなことがあって、どこかに、公園に行くっていうのも少ない親がとて多いと思います。その中でできることで土日とか親のお休みの日にどこか連れて行こうってなった時に、やっぱり今安全に連れていける場所っていうのがとても少なく、いろいろ施設も、子どものための施設っていうのもたくさん用意して下さっているんですけども、子どもの行動を制限するような場所がすごく多いように感じます。遊具があっても、なんていうか作られた中での遊びとかの時間が決まっていたりとか、そういう子どもの動きを制限したりとか、子どもが主体的に遊ぶような場所っていうのが少なく、行けるところが欲しいなって思っています。他県なんですけども、山の中で焚き火、見守れる大人がいて、焚き火もできて、そこで木材をこうやって使って、いろんなものを自由に作る。その動きを、スタッフが子どもがやりたいことを制限せずに見守るような場所がありまして、そうですね、そういうふうに、今、山も危ない熊が出てくるということもあって、自然学校とかのところは、この自然のインストラクターがいるときしかできにくいと思うので、体験のプログラムに参加したい子ども、プログラムに沿っていかなきゃいけないので、結局それ行きたくないって言ったらいけないことなんです。なので、そういうふうに何かこう自由度の高い遊び場があったらいいなというふうに親としては感じました。

あと、(3)②子どもが本、文化、スポーツに親しむ機会ですけれども、音楽とか文化に関して、石川県

はすごく、いろんなことに力を入れて、いろんなお知らせをするんですけども、私はちょっと本のことを少し取組が増えるといいなと思っています。というのも、石川県は昔から文庫がありまして、いろいろ本とかお話会に力を入れている方がたくさんいるんですけども、今の親子さんって子育てのモデルがないので、お話会がたくさんあったらお話会に連れていけばいいとか、あとは絵本を対面で読むのが普通だと思ってる親御さんがいらっしゃるってことです。お話会もいいんですけども、お家で読むっていうことをもうちょっとアピールしていったらいいと思います。ブックスタート事業とかある地域もあるんですけども、そういう中で、お家でこう読むってことがどんなにいいか、そこから自然にもつながっていきますし、文化にもつながっていきますし、そういうふうに、こう言葉を子どもに直接かけて、子どもと一緒に同じものを見るっていう体験が増えていけば、子どもが子どもを見ることにつながって、でもそういう時間がやっぱりインターネットとかそういうものは、子どもの時間から直接の対話につながっていくんじゃないかなというふうに思っています。そういうふうに子どもと一緒に過ごす時間が増えて、子育てが楽しいなっていうふうに思っていけば、きっとそこで育ってくる子どもたちが大きくなって、家族もちたいなっていうふうに感じていくんじゃないかなって思っています。高校生の親子交流授業にも私スタッフとして参加させていただいておりますけども、その中でお会いする高校生の子たちが、なんかもう昔よりもすごく、いや別に子ども欲しいとは思ってないっていうふうに言う子がいて、ああそうなんだっていうふうに思います。実際うちの中学の娘もそういうふうに、今のイメージとしてバリバリ働いているっていうのがかっこいいっていうイメージもありますので、子どもの中で家族と一緒に過ごすとか、きょうだいと過ごす、そういうことが楽しいっていうふうに思える環境に、子育て世代の私たちも責任を持って、そういう環境を作っていかなきゃいけないなって思っています。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

ありがとうございます。子ども達が育つ環境、いってみれば、子どもにとっては世界を知る機会をかなり制限されがちなので、それをぜひ改善できるような手立てをとというご意見かと思えます。ありがとうございます。大変時間が気になっておりまして、終了時間 11 時を予定しておりますので、多分、ご意見をたくさんお持ちの方がいらっしゃるのは推測できますけれども、意見をこの場で汲み取れないことに関しては、追ってですね、伝えるような機会を用意していただければと思いますので、ぜひともよろしくお願いいたします。どうぞ。

○柳委員（石川県婦人団体協議会副会長）

今の西岡さんのご意見なんですけれども、私、県立図書館のちょっと理事をしてるんですけども、県立図書館の中で子どもたちとか幼児に読み聞かせっていうのをちょっと忘れたんですけど、1ヶ月に何回か土日にやっています。それがすごく評判が良くて、たくさんお父さんもお母さんも家族全員で参加してくださっているそうなので、またそれもすごく PR なさったらよろしいんじゃないですか。すごく県立図書館もすごくたくさん来館数も揃えて、いろんな行事もやっていますから、よろしく願います。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

様々な機会があることは、多分丁寧に調べれば出てくるかもしれませんが、なかなかそのマッチングが難しいのも一方ありますので、いろんな意味での改善が必要だというご意見かと思えます。他にご

意見どうぞ。

○高木委員（子ども夢フォーラム代表）

子育て②の（４）子どもの健全育成のところ、既に先ほどもおっしゃってたと思うんですけど、インターネットの適正な利用とその危険性に関する指導、啓発の実施のところ、そこに対して、保護者に対してされているということですが、その大前提のところ、希望したいのが、学校がどうやってちゃんと子ども達へのパソコン利用に関して統一されているかっていうことがすごく疑問です。学校によっては、きちんと鍵をかけて、そこにしまわせて持ち帰らせないといいところもあるし、自由に持ち帰らせている学校もあったりして、そういったところの子ども達はゲームしてたりする、親は止められなくなってしまってる。その責任は大きいと思ってるので、むしろちゃんと学校が統一したプランを立てながら、やってますよってことありきのうえで保護者にも同様にちゃんと守ってほしいんですってことをおっしゃった方が私はいいいと思います。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

学校の ICT 機器の利用、その管理について、ご意見なんですけども、今の質問というか、ご意見に関して、リアクションございますでしょうか。

○谷野少子化対策監

ご意見ありがとうございます。また、内部で共有して、対応していきたいと思います。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

ありがとうございます。どうでしょうかね。次に移るとまた時間が気になるんですけども、まだたくさん話を残しておる段階ですが、先ほど申し上げましたように、たくさんのご意見を頂戴したいのは山々なんですけども、ちょっと時間の制約もございますので、それぞれのご意見は事務局の方にお届けいただくような何か手立てを、御案内いただいて、汲み取るという運びでよろしいでしょうか。ちょっとその辺りをアナウンスお願いできますか。

○沖野子ども政策課長

皆様方から多くの御意見いただきまして、どうもありがとうございました。また、こちらの事務局の方から文書でご意見いただくような方法を取れないかというふうに考えておりますので、その時にはどうぞよろしくお願ひいたします。

○日吉氏（副会長、木村一般社団法人石川県認定こども園協会会長代理）

申し訳ございません。石川県認定こども園協会の副会長をしております日吉と申します。限られた時間の中でスムーズな議論が進まないわけで、私、一番最後に、能登半島地震に関連して意見を述べさせていただきたいと思います。これだけたくさん委員会でいらっしゃっても、能登の方がほとんどいらっしゃらないと。私は穴水町で認定こども園をしております。あと、画面の七尾の釜土先生もいらっしゃるわけですが、能登の実情というのを皆さんに知っていただきたい。後ほどペーパーで出すということもありま

すが、ぜひ金沢の皆様方、金沢近郊の皆様方に現状を知っていただきたいと思い、発言させていただきます。

まず、能登、令和6年の能登半島地震、奥能登豪雨の復旧復興の件でございます。福祉施設の復旧に関しましては、被災した、国庫補助等、県の皆様方に非常にスムーズにご協力いただいて、補助事業も進んでおります。ただし、国の制度において、手厚いところと、手厚くないところとございまして、本当に突然起きた災害に関しては、通常の補助より手厚くしてほしいというのが、被災した施設の管理者としての実情でございます。

また、真ん中の被災した子どもの居場所づくり支援ということで、県の皆様方も、ネットワーク会議等を開催していただいてありがたいなと思っております。私もネットワーク会議に何度か参加させていただいておりますが、地元の方がほとんどいらっしゃらないというのが実情でございます。行政関係者と移住者、そして県外からの支援者の方々がほとんどであり、もともとの地元住民というのがほとんどいない。そういう中での会議が開催されております。県外からの支援団体が引き上げたときに、どう能登地域の子どものための支援をしていくのかということも含めて、今後も考えていただきたい。また、その支援団体にしても、何もやはりお金がない、財政支援がないというのが大きなネックになっていると会議でもお話は出ています。私財を投げ打って、能登の子どものために頑張っている方もたくさんいらっしゃいます。ここも何とか新規事業で、活動支援という中で、どういった支援の形をされていくのか、活動の財政支援も含めて考えていただければいいかなというふうに思っています。

3つ目、保育所等への巡回支援による心のケア。昨年から精神保健福祉士会の専門職さんを派遣していただいて、職員のカウンセリングをしていただいております。大変職員も喜んでおります。それから、つい一昨日も保育所等で働く職員に対するメンタルヘルスの会を開催していただいております。私もわずかな時間でしたが参加させていただきましたが、非常によろしい会です。ただし、日曜開催ということで、日曜は家で休みたいという職員がほとんどでございます。そういう職員の意向も組んであげたいですし、何とか違う形でそういうメンタルヘルスの会をできないかどうか、また、先ほども申し上げましたとおり、子どものケアをしているのは、保育所等の職員だけではございません。地域の民間ボランティア、そういった支援団体の方にも、こういった支援も必要なのではないかと。支援者に対する支援ということも、ぜひお考えいただきたい。

最後は、子どもの心のケアに関してです。放課後児童クラブ、穴水町にもございますが、あっという間に、定員オーバーしてしまう。申し込みをやはり断らなければいけない。どうしても小学校の高学年になっても、一人でいるのが怖いという、また余震があったりすると、怯える子どもたちがまだいると聞いております。そういう高学年の子どもたちも、ぜひ小学校で対応していただけないかどうか。そういうことも含めて、心のケア、幼児だけではございません。ある程度の年上のいった子どもたちにもケアの手を伸ばしていただきたいというのが私の願いでございます。以上です。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

ありがとうございます。能登の現状ということで、さらにその配慮をというご意見をいただきました。時間を越しておりますけれども、どうしてもやっぱり言うておきたいというご意見がありましたらお受けしたいと思います。いかがでしょうか。

○沖野子ども政策課長

日吉委員から本当に大事な、重たいご意見をいただきましてどうもありがとうございます。被災地での子どもの居場所ネットワーク会議でも、日吉委員から現場の実情をお伝えいただきまして、本当に感謝しております。今ほどご意見ありました、居場所づくりに関してですけれども、8年度は、新規事業として、複数の団体が協働で行う居場所づくり活動への補助制度というものを設ける予定としております。趣旨としては、県外の団体が一部活動縮小傾向にあるということと、県内の団体でも人員面、資金面でなかなか活動の展開が難しいという声をいただいているということもありまして、そうした県内・県外団体が複数でやる活動に対して支援するというようなことを考えております。ぜひその際にはご参加・ご協力・ご支援いただけることをこの場でお願い申し上げたいと思います。どうもありがとうございます。

もう一点、放課後児童クラブのお話もございましたので、こちらの方は、実施主体である市町さんにも、ご意見を伝え、一緒に考えながら、どういったことができるのか、対応させていただきたいなというふうに思います。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

ありがとうございました。全ての柱におよぶご意見を頂戴する時間が取れませんでした。お詫び申し上げます。その対応につきましては、先ほどもお話がありましたように、事務局の方からコンタクトを取っていただき、意見を頂戴するということで対応させていただければと思います。本日は長時間、たくさんのご意見を頂戴いたしまして、それぞれのお立場から、ありがとうございました。それでは、時間になりましたので、本日の会議はこれまでとさせていただきます。

② 11時10分～12時00分

子ども施策に関する意見書（案）について

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

先ほどの議論の内容と連動しておりますけれども、今年度の子ども施策に関しての意見書という形で取りまとめる内容を議論いただきます。意見交換に移りたいと思います。何か皆さんの方からご意見、質問、今の説明についての質問はまずございますでしょうか。

○横川委員

児童養護協議会の横川です。この5番目の虐待・貧困等に対する社会的支援というところに該当するかなと思いますけども、令和7年の4月1日より、妊産婦等支援事業というものが乳児院を会場にして開始されています。これは要支援の家庭にあるお子さんと、それから妊娠をされた親御さんを主に預かり、それで養育のための支援をしていく、出産のための応援をしていくというような事業です。ですので、これはぜひこの取組の報告書の中に入れていただけたらうれしいなというふうに思っています。以上です。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

今のご意見についていかがでしょうか。

○奥村子育て支援課長

ありがとうございます。日頃からご協力いただきありがとうございます。本当に今年度からの新しい取り組みということで、実際にちょっとハイリスクな妊婦さんを生活支援するという初めての取組をさせていただいております。ぜひこちらの方に記載の方を追加させていただきたいと思います。ありがとうございます。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

また、表現については追ってご確認いただくようお願いいたします。他にご意見いかがでしょうか。

○開委員（金沢星稜大学教授）

先ほどのこととつながっている部分が多いかなと思いますので、意見を伺う前の案ということになるかと思うんですが、ちょっと全体の話になってしまうんですけども、先ほど出てきた意見をまた踏まえて、またちょっと入れ込むところがあるというふうに、今後ちょっと変更といいますか、追加修正ということですね、あるのか、今意見言わないと、さっきと同じことをまた繰り返すのかという、ちょっとそういった全体のことについてご質問させていただきました。以上です。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

このあたり、いかがな対応でしょうか。たくさんのご意見頂戴したのは、生かせるところは生かせるのは山々までですね。

○谷野少子化対策監

喫緊、速やかに対応すべきものは記載させていただきたいと思いますし、もう少しちょっと未来に向けていろいろな検討というものはどういう記載にするか、ちょっとこれから検討したいと思いますが、もし今お気づきの点があれば、これは先ほども出ましたが、ぜひ入れてほしいというご意見をいただければと。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

重複することも気になるかもしれませんが、ぜひ、意見書の中に盛り込む文案含めてご提案いただくというかご意見頂戴できればと思います。

○開委員（金沢星稜大学教授）

レベルとして、すごく細かいことまで入れるのか、方針として今年度これを重点にしていきますという案ということでよろしければ、多分、結構これでいいのかなとちょっと思ったんですけど、これが入っていない、あれが入っていないということを暗に結構具体的に言わなきゃいけないのかというちょっとレベルの話なんです。

○谷野少子化対策監

基本的には重点的に取り組むものは漏れなく入れるという考え方で、多少ちょっと具体的なことも書

いてあることもありますけども、重点事項は漏れなく入れるという考え方です。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

重点的なことを中心に、でも関連するような具体的なところは完全にあるような気づきになると思うんですけど、そんな主だったことをっていうことでご理解いただければと思います。

○釜土委員（石川県放課後児童クラブ団体連絡協議会会長）

3番のところに出てくる在宅育児家庭通園モデル事業と子どもだれでも通園制度の話と、それから8番の能登半島地震の話と少し結びつけて一つお願いがございます。石川県が作ってまいりました在宅育児家庭通園モデル事業は、国のだれでも通園のモデルになるほどに大変優れた制度でありました。この制度が今度この文章によれば、少しずつなのか、あるいは一気になのか、誰でも通園の方に移行しますよというような文章に読めるわけですが、在宅育児家庭通園モデル事業の極めて優れた点を考えますと、誰でも通園というのが必ずしもそれに移行できるほどに優れているかどうかといえば、釜土は若干疑問を持っております。本当はそのときにいくつかの事柄を考えなければならないと思うのですが、先ほど日吉先生がお話をくださっていた能登半島地震の後の能登の園の特殊性ということを見ますと、ちょっとご配慮をいただきたいと思うことが多々あります。それはまず一番大きなポイントというのは、私ども能登半島地震を経験した能登の園は、実はいくつかお願い事をしてまいりました。一つは、この緊急事態において、施設型給付というものの範囲が、能登半島地震の後の能登は全域その他地域と呼ばれている地域になります。国の施設型給付の中では最も低い単価のところなんです。そこで私たちは、例えば、東京の中心街にあるような施設型給付のポイントを120%地域にさせていただけないかとか、あるいは金沢のように102%・103%地域のようにさせていただけないかとか、基本単価を若干上げていただくという方法はないでしょうかということも陳情してまいりましたけれども、なかなかそのようなことにはならず、各園はあの定員を減らすことによって保育単価を上げるという方法をとっております。例えば、七尾幼稚園は45人定員だったものを30人定員にして、保育単価を上げて生き抜こうと、今努力をしている真っ最中です。そういうときに、このだれでも通園制度の場合の子どもたちを受け入れることが、例えば余裕活用型の場合には、この定員を超えて受け入れることができなくなってしまいます。しかし、建物自体はとても広いわけなので、利用定員によって決めるのではなく、認可定員という定員によって決めていただければ、だれでも通園制度の子どもたちをしっかりと受け入れることができるというようなお話を、私はできる限りあちこちでお話をしているところです。認可定員によってだれでも通園のことをやってしまうと、能登半島地震を受けた各園は、この在宅育児家庭通園モデル事業からあぶれてしまって、誰でも通園を利用しようとする子どもたちを受け入れることはできません。何とかここいらの事柄を、誰でも通園制度をやるのであれば工夫をしていただきたいですし、それができないのであれば、在宅育児家庭通園モデル事業を継続していただけないかということを実は願っております。特にこのモデル4号と呼ばれる子どもたちというのは、1号認定の方に入っていく子どもたちを中心としているものですから、セレブなお母さんのお子様、お家でまさに優雅に働かないで生活できる家庭の方というイメージを多くの人たちは持っておられるようなのですが、残念ながら幼稚園がずっと引き受けてきた、今でいう1号認定の下の子どもたちや1号認定の子どもたちというのは、そういう方ばかりではなく、何回コンビニエンスストアに履歴書を持って行っても、採用していただけないというようなお家のお子様をずっとこの一号とし

て、幼稚園はお預かりをしまっていました。そういうことを考えていただけると、もう少し丁寧に、在宅育児家庭通園モデル事業の内容や、あるいは誰でも通園という内容をうまく具合に移行できるよう、県としては工夫をしていただければ大変ありがたいと思います。先ほどその話をしたいなと思っておりましたが、ちょっと皆さん方もお話が多かったものですが、ここに出てきましたので、ぜひぜひよろしくお願いをしたいと思います。以上です。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

ありがとうございます。さっきご指摘ありました制度が移行するということが必ずしも良い内容になればという心配なんですけれども、どうでしょうか。

○谷野少子化対策監

ご意見ありがとうございます。まず施設型給付の加算の部分は、国制度にかかる分なので、国の方にまた要望していきたいと思います。それから、誰でも通園制度につきましては、私どももいろいろと従前の県単独の通園モデル事業というものを継続の方向でいろいろ議論してきたんですけども、予算的にはちょっとかなわなかった状況があります。その中で、国の方が解釈として一時保育で補完していただくよというような、そういった助言もあったものですから、できるだけそこで対応できる部分は、そこで対応をお願いしていきたいというのが基本線ですけども、今までいただいた定員とか、そういったところの弾力運用ということも、これもちょっと国の制度に関わるところなので、ご要望として受けまして、また国の方とも協議をしていきたいと思います。

○前田委員（石川県社会福祉協議会保育部会長）

今、対策監の方からありましたけれども、その誰通に移行していった時に、やっぱり一時預かりとのね、この関係性というのはやっぱり国もちょっときちんとした答えしてないと思うんですけども、それこそマイ保育園ということの中で一時預かりを端から使っていれば、クーポンも使えたりとかですね。そういう優れた部分が誰通にすべて置きかかっていくわけではないと思いますし、もちろん財政の事情もあるでしょうけど、そういったものを誰通に入れていって、そこをシームレスにしていくということが必要じゃないかなと。金沢でも実態として、去年モデル事業をやって、私どもの方でもやらせていただきましたけども、今年度も実施するところは、最新 39 かな、幼稚園さんを含めて 149 ぐらいあると思いますけども、そういう実施状況ですから、それに対してやっぱりマイ保育園っていうのは、ちょっと特殊ですけども、やっぱりこれ県下でずっとやってきた制度で、まさにこれこそ誰通のモデルだと思いますので、そういったところのメリットと比べると、単純に短い時間なりシェア使いでクーポン使った方が安いじゃないかって話にもなってくるので、なんかその辺りの補正を取るといっても含めて、少しやっぱり、公費の入れ方っていうのを考えていただきたいというのが思います。あともう一つですね、令和 10 年を一応目途に、いわゆる 5 歳児検診ですね。これは各市町の判断が大きいんだと思うんですが、やはりこうここで言うと、えっと 3 のところで最後に発達障害の子どもたちも出てきますけど、やはりここきちんとやっぱり県も後押しできるところはして、5 歳児検診というもののやっぱり実施に向けて何らかのアプローチをしていくというところが、一つ文言が欲しいところかなというふうに思います。見解も含めていただければと思います。

○奥村子育て支援課長

ありがとうございます。国制度の誰通の方につきましては、やはり全国で統一されたものなので、県モデルに比べましたら、ちょっと県の今までのものとは少し方向性とか違うものがあったりもします。課題はいろいろ出てくるかと思しますので、皆様方からのお話をしっかりと聞きながら、また国の方にも伝えていき、県でも何かできることがないかということも検討は続けていきたいと思っております。県モデル事業は予算の関係がございまして、今年に関してはどうしても確保はできず申し訳ございません。あと5歳児健診の方は国全体でも、先生がおっしゃったとおりに、全市町で進めることとなっておりますので、こちらの方も市町の方にしっかりと支援してまいりたいと思っております。ありがとうございます。記載の方もこちらに追加した方がいいですか。はい、分かりました。ありがとうございます。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

ぜひ、膨らませて記述をお願いいたします。

○屋島委員（子育て中の親）

屋島です。この意見書ってというのは、何らかの形で県民の皆さんが見ることができるものなんですか。というのと、であれば、この一番最後の能登地震に関してなんですけれども、この前にガーって書かれて、能登これだけかみたいなの、もう少しボリュームほしいなっていうふうには先ほどの意見も聞いて、ここに盛り込んでいただけたら嬉しいなと思います。能登地震でメンタルのケアが必要だっていうのは、すごくみんな思っていることだと思うんですけど、ここ数年の話ではなくて、多分影響が出てくるのって10年後、20年後になってくると思うので、その先を県としては見据えているよ、そこに影響が出てきたときも、何か救ってあげられるような、支援するような準備があるということが何か書いてあると、県民としては安心ですかねと思います。

○谷野少子化対策監

ありがとうございます。まず、この資料につきましては、意見書として集約された後、審議会から県の方に受けまして、それを県の方でホームページで公表するという流れがあるようになっております。今ほどの地震のところにつきましては、ちょっと前文で少し工夫できるかどうか、少し検討させていただきたいと思っております。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

公開されるので、ご指摘ありました震災絡みのところが、もう少しボリュームが示せるといいなというご意見含めて。

○谷野少子化対策監

ベースの部分は先ほどのエンゼルプランと同じ、結婚、妊娠、出産、子育てという流れがベースになっているところはありますが、そういう意味では、前文を少し工夫できる余地はあるかと思っておりますので、ご意見として頂戴したいと思います。

○開委員（金沢星稜大学教授）

たぶん令和 7 年度を受けて、令和 8 年度に向けて意見をということになっていくかと思うんですが、明日、多分、保育部会さんからお申し出もありまして、県の方で、養成校と現場の話し合いの場を設けていただいたかと思っております。人材確保ということについて、大変意義がある、会かなと思っておりますが、実はこの 4 ページに、例えば福サポいしかわのことは重点事項とて書かれてはいるんですけども、追加してですが、要望があったら、そういう場を設けるという形ではなく、県も主導で、県内の養成校、現場の先生方と、毎年定期開催といった形をお考えいただけないかということで、これは多分、呼びかけすればすぐ実現できるところかとも思いますので、そういった方向がということと、これは実現可能かちょっとわからないですが、今年度なのか、ちょっと言われたことがありますけども、県立保専の話、先ほどさせていただきましたけども、教育委員会の方は県全域ということで、能登・加賀にも教員を配置するといったような全域の取組ができるかと思いますが、県立の例えば公務員・保育士さんは、やはり県立の保専中心になっているのかな。こども園といいますか、もちろん他にも県の施設でございますけれども、そういった意味において、能登・加賀の地域で働く公務員の保育士さんとか、そういったような地域枠じゃないんですけれども、何か少し考えないと、このままではもう現場に補助をするからお任せですよという形では太刀打ちいかない状態になっているのではないかなというふうに危惧しておりますということで、またご検討いただければと思います。以上です。

○奥村子育て支援課長

ありがとうございます。養成校と現場の先生方での意見交換会を開催ということで、昨年からそういうセッティングをさせていただいてということになっております。これ本当に開先生がおっしゃった通り、現場の先生との意見交換、一緒に保育士を、保育教諭をたくさん育てていくという、そういう意見交換の場、すごく貴重な会になるんじゃないかと私も思いますので、これについては、本当にご相談させていただきたいなと思っておりました。ありがとうございます。あとは、本当にちょっとこれは今お聞きしたお話、新しい取組の方法、人材、公務員保育士さんの活用ですね、ということを少しまたヒントをいただいた気がしますので、またこれについても、またご相談させてください。ありがとうございます。

○高木委員（子ども夢フォーラム代表）

高木です。私もちょっとこの 9 ページの 8 番の、能登半島地震のところ、ちょっと説明が弱いかなと思ったのは、単純に子どもの居場所づくりとか、巡回支援での心のケアなどの取組というところで終わらないで、もうすでに今どういう状況かということ、不登校が増えています。それから学級崩壊が増えてきています。それから発達の問題も増えてきているという現場からの声が聞こえてきているので、そこには支援に入ろうと思っているんですけども、やっぱりそのことをちゃんと聞き取って、個々違うので、個々への対応も必要だし、今だからそういう状況なので、なおさらさらに心のケアの取組に強く取り組んでいくみたいのところ、もうちょっと覚悟を持った具体的なことも入れながら、ここを思料すべきではないかなと私は思います。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

現状をもう少し入れたら、文言として入れたらどうかという。

#### ○谷野少子化対策監

震災の関係につきましては、復興プランというところでいろいろな柱立てをして、取組状況の報告というのをまた県の方で取りまとめしています。この中でどこまで表現するかという部分は、ちょっとまたご相談しながら進めたいと思います。

#### ○高木委員（子ども夢フォーラム代表）

もう一つですけど、ようやく子どもたちが不登校というサインで結果を出してくれたんです。自分の、震災当時はとても言えなかった、親が一生懸命だからとても言えなかった、そういう配慮が少しずつ解けてきたときに、ようやくじゃあって態度で示してくれてるんですよ。そういう意味なのねってことを親自身、大人自身、先生たち自身も理解してもらいたい。今こういう流れで。だから親の話を知ると、親の中では順々にこう解決してきています。ある一定の切り替えもできたことで、なんで今あなたがこうするのって理解できないんですよ。だから親や教師の人たちも子どもたちの今の被災した時の心の動きの変化について、ちゃんと理解していただきたいということも、私の中ではとても強く感じています。

#### ○田邊会長（金沢大学名誉教授）

SOS の新たな段階だということなので、もうちょっとそれもクリアに表現したらどうかというご意見かと思います。また、相談して、はい。

#### ○新田委員（石川県知的障害者福祉協会）

県の知的障害者福祉協会の新田です。私は相談支援専門員として、障害児の相談支援をしておりますけれども、まず 5 ページの最後の方にある発達障害についてはできるだけ早期に発達し、障害の同棲に応じた支援を行うことができるようっていう、本当にまさにその通りで、それに加えて、今後に向けてなんですけれども、やっぱり今だったらもう週に 3 件ぐらい相談に入ってほしいとかっていう問い合わせが入ってるんです。相談支援専門員って本当に少なくって、なかなか私たちのところでもお受けすることができないんですけれども、やはりその親御さんであったり、学校の先生方が相談できる場所っていうところがやっぱり周知されていない、県の発達支援センターとかも、ペアレントメンターさんとかもいろんな活動があるんですけれども、やはりそういうことが周知されていないっていうふうに思うんです。私たち相談支援専門員の方と繋がっている方については、そういうところを紹介したりとか、そういうふうにはできるんですけれども、その繋がってない方というのは、今も親御さんがすごい悩んでいらっしゃるのかなというふうには思います。なので、やっぱりちょっとそういうのをもっと PR していただければ、本当に小さいお子さんだったら、もう 2 歳のお子さんから相談の依頼が入るような状況に今あるので、すごい大事なことなのかなと思いますので、その検討をお願いいたします。

#### ○田邊会長（金沢大学名誉教授）

できるだけ早期対応、早期対応、不可欠ですので、今のご意見踏まえた記述も残せればと思います。いかがでしょうか。

○源委員（一般社団法人石川県私立幼稚園協会理事）

釜土先生も、そして前田先生も、お願いという形でおっしゃっていただきました在宅育児（家庭通園モデル事業）に関して、私からのダメ押しで、どうしてもやっぱりお伝えしたいなというふうに思います。昨年、このことについて尋ねられたときに、在宅育児（家庭通園モデル事業）と誰通では全然違いますよということは申し上げたと思います。誰通が本当に保護者の支援になるように、良くなっていくまでは、ぜひとも在宅（育児家庭通園モデル事業）を続けてほしいというふうをお願いしたんですが、その願いが叶わなかったのはすごく残念だなというふうに今思っています。30年前に私の友人が2歳になろうかという子育てをしてたんですけれども、「とにかくまとわりついて大変なのよ。私は専業主婦だから保育所に預けられないし、幼稚園で何とかならないのかしら」っていうふうに言ってくれたことを、それが今やっと誰通という形で国が何かし始めたんだな、30年も経ってるんだっていうふうな、そんな思いです。でも、そういう人たちを救えたのが在宅育児（家庭通園モデル事業）だったかなというふうに私は思っています。全国に先駆けて石川県がこれを行ったということは、誰通の国が、やはり今は誰通に変わりますというふうなことですけれども、県として何か違うことを、在宅（育児家庭通園モデル事業）に代わる何かいい案がないか、また検討していただければ、本当にそのことはよろしくお願いいたします。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

ありがとうございます。かなり集中して、せっかくいい制度があるのについていうご意見、なかなか難しい。はいどうぞ。

○開委員（金沢星稜大学教授）

関連してちょっと申し訳ないんですが。国の検討会に入らせていただいて、その誰通がなぜ出てきたかという話のときに立ち会っていたんですけれども、多分誰通とこの石川県が実は進めていらっしゃる在宅支援とか保育園というのは多分趣旨的に違うものでして、在宅支援は先ほどの本当にこう保護者さんが、どちらかというんですね、メインはということですよ。子どもにとってもいいわけですけれども、誰通は子どもが主語で、いろんな方と関わる、ご家庭の中だけで狭い世界だけではなく、いろんなところとつながったらいよいよねというのが誰通ということで推進していたということはちょっとあったかなとは思いますが、もし、国としては、全国、石川の本当にモデルをすごくいつも出てきて、石川県進んでる、先進的だということで、それに似た形をというふうな、ちょっとPRが過ぎたのかなということは思いますけれども、ですから、石川県が全国のまだやってないところをやってくださいねという、そのレベルに合わせるのではなく、石川県はもっとやってたんだよというところにもっともっと全国合わせてくださいよというふうな形で推進PRしていった方が、もしかしたら子ども子育てに優しい石川県ということで、進むことも可能かなというようなことかと思いました。すみません、以上です。

○奥村子育て支援課長

すみません、いろいろだれでも通園制度のことは本当に今から本格実施、全国でどのような状況になっていくかということで、地域ごとでの特色も違いますし、石川県ならではの事情とかいうものもあります。そういうものをしっかりと柔軟性を持った国制度になっていったらいいのではないかと私たちも思

っているので、またご意見をぜひ聞かせていただきたいと思います。ありがとうございます。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

他にご意見、いかがでしょうか。はい、どうぞ。

○前田部会長（石川県社会福祉協議会保育部会部会長）

意見じゃないんですけど。参考として、今まだ令和 7 年については出生数が確定値じゃないと思うんですが、最近やっぱり能登からの流出等が言われていますので、それと市町による偏りというのがあると思いますので、婚姻数も含めて、そういうのが出た段階で、また他の委員の皆さんも気になると思うので、教えていただけるとありがたいと思います。

○田邊会長（金沢大学名誉教授）

それでは、今しがたのご意見を踏まえた意見書の文案につきましては、また修正をかけていって、事務局とご相談の上で、最終版を確定していきたいと思いますので、ご了承いただければと思います。